

運用報告書（全体版）

第 2 期

（決算日：2015 年 6 月 4 日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無制限（設定日：平成25年6月7日）
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、創業者が経営する企業の株式に投資を行います。 銘柄選定基準は、原則として下記基準をすべて満たす企業となります。 A. 創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業 B. 創業者が自社株式を保有していること C. 日本の証券取引所に5年以上上場している企業 ※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。
組 入 制 限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算を行い、原則として経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ニッポン創業者 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッポン創業者株式ファンド」は、2015年6月4日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
(設定日) 2013年6月7日	円 10,000			円 — %	% —	百万円 1,727
1期(2014年6月4日)	12,053			0 20.5	98.2	1,319
2期(2015年6月4日)	15,115			0 25.4	94.8	585

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2014年6月4日	円 12,053	% —	% 98.2	
6月末	12,510	3.8	96.0	
7月末	12,849	6.6	95.4	
8月末	12,619	4.7	95.0	
9月末	12,753	5.8	98.9	
10月末	12,180	1.1	96.0	
11月末	12,872	6.8	98.9	
12月末	12,992	7.8	97.0	
2015年1月末	13,203	9.5	96.5	
2月末	13,765	14.2	99.8	
3月末	14,182	17.7	97.1	
4月末	14,350	19.1	97.3	
5月末	15,016	24.6	94.9	
(期 末) 2015年6月4日	15,115	25.4	94.8	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年6月5日から2015年6月4日まで）

○基準価額等の推移



- （注1）当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- （注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首12,053円から始まったあと、期初は好決算企業への買いなどを背景に堅調に推移しましたが、期の半ばに世界経済の減速懸念や為替の円高推移への警戒感から大きく下落し、2014年10月17日に当期の最安値である11,165円をつけました。その後、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇すると、年末から年始にかけては変動幅の大きい展開が続きました。期の後半は、良好な需給環境や株主価値を意識した企業経営姿勢の変化への好感、企業業績改善期待などを背景に上昇が続き、決算日である2015年6月4日の基準価額は当期の最高値である15,115円で終えました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念に加え、為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感から10月中旬にかけ大きく下落しました。その後、米株高や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。さらに、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。年末にかけては、原油価格の急落による産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がり、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進みました。年明けには、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃により市場に動揺が広がる一方、欧州の追加緩和期待から上昇する局面もあり、ボラティリティの高い展開が続きました。

期の後半は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などを好感して反発すると、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を好感し上昇基調が続きました。米景気減速懸念や欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて調整する局面はあったものの、企業業績改善期待を背景に株価は続伸し、日経平均株価が2万円台を回復して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

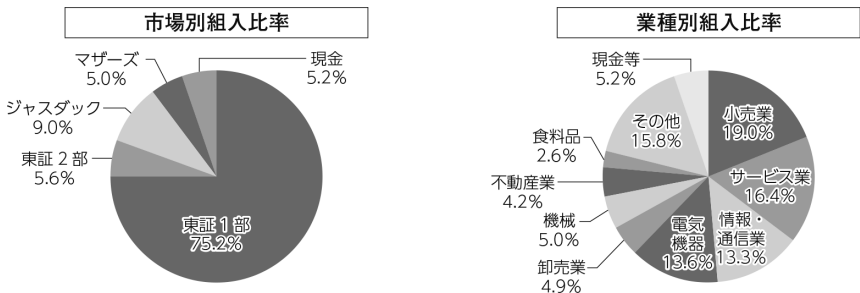
当ファンドは2013年6月7日に設定し、当期は第2期となります。当ファンドは、Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）からジャパン・ファウンダーズ（JF）戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

ホライゾンAM社が毎年3、6、9、12月末に行うJF戦略の銘柄母集団の見直しに合わせて、当ファンドの組入銘柄の見直し及びリバランスを行い、当期は100銘柄から170銘柄程度を組み入れました。株式の組入比率に関しては、期を通して概ね90%以上の組入比率を維持し、当期末の株式組入比率は94.8%となりました。

結果、当期におけるファンドの運用成績は+25.4%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場の代表的な指標である日経平均株価の同期間の収益率は+36.0%、東証株価指数（TOPIX）の収益率は+35.7%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、ディップ、ソーせいグループ、竹内製作所等が運用成績にプラスに寄与した一方、サニックス、ドワンゴ、アブリックスIPホールディングス等が運用成績にマイナスに寄与しました。

以下は当期末（2015年6月4日）現在の組入比率を記載しております。



※組入比率は純資産総額比です。各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

○組入上位銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	キーエンス	電気機器	円	日本	1.2
2	ソーせいグループ	医薬品	円	日本	1.1
3	パイ・テクノロジー	精密機器	円	日本	1.0
4	ワールドホールディングス	サービス業	円	日本	0.9
5	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	小売業	円	日本	0.9
6	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	0.9
7	竹内製作所	機械	円	日本	0.8
8	MCJ	電気機器	円	日本	0.8
9	日本電産	電気機器	円	日本	0.8
10	ユニバーサルエンターテインメント	機械	円	日本	0.8
組入銘柄数		150銘柄			

（注）各比率は、純資産総額に対する割合です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2014年 6 月 5 日～ 2015年 6 月 4 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,114

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

今後の運用方針としましては、引き続きホライゾンAM社からJF戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。また、定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で運用を行ってまいります。

なお、当社にJF戦略の提供を行っているホライゾンAM社では、以下のようにコメントをしています。

2014年は日本企業のコーポレートガバナンス（企業統治）における変革の年となりました。年初に企業の株主資本利益率（ROE）や、社外取締役の選任などといった企業統治定性評価を構成銘柄選択基準に初めて採用したJPX日経400が始まり、日本版スチュワードシップ・コード（責任ある機関投資家の諸原則）が公表されると、2015年5月末までの受け入れ表明機関投資家の数は190を超えました。そして金融庁と東京証券取引所が策定したコーポレートガバナンス・コードが今年6月より適用されます。こうした動きを背景に2015年の決算期には、増配や自社株買いなどの株主還元改善の動きや大手銀行による持ち合い株解消への前向きな発言もあり、日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復しました。今後は企業統治の構造的な変革、アベノミクスの成長戦略の柱である法人税の引き下げによる企業の収益力と競争力の強化がいかに実現するかが注目されるでしょう。

海外市場に目を向けると、中国は2014年後半から始まった金融緩和や政府主導の株価形成により経済のソフトランディングを試み、米国は年内の金利上昇に向けてその経済への影響が注目されます。

日本の株式市場は円安による業績回復の局面から、個別企業の業績と収益改善、株主リターンの改善による株価形成が予想されます。日本の企業統治構造の変化やアベノミクスが推進する規制緩和、そしてそれにより事業再構築が容易となる環境では、豊富な人脈を通じた情報ネットワークを持ち、事業環境の変化に即座に対応できる経営力をもつ創業者企業の成長と事業展開が期待できましよう。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 6 月 5 日～2015年 6 月 4 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 220	% 1.658	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(115)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.283	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0.283)	
(c) そ の 他 費 用	21	0.159	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.028)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(17)	(0.131)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	279	2.100	
期中の平均基準価額は、13,274円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年6月5日～2015年6月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,070 (14)	693,624 (-)	2,059	1,603,843

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月5日～2015年6月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,297,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	746,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2014年6月5日～2015年6月4日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
遠藤照明	10.2	14,828	1,453	日本通信	35.9	30,555	851
アルペン	8.4	14,643	1,743	ディップ	6.9	28,373	4,112
テイクアンドギヴ・ニーズ	11.6	14,298	1,232	アスカネット	3.7	26,925	7,277
ブイ・テクノロジー	3.6	13,096	3,637	フェローテック	32.7	23,270	711
フリービット	6.7	12,272	1,831	スパークス・グループ	86.5	21,079	243
U B I C	14.5	11,664	804	船井電機	17	20,513	1,206
エレコム	4.6	11,603	2,522	アイフル	38.4	20,125	524
ニチイ学館	12.2	11,086	908	フルキャストホールディングス	42	19,992	476
くらコーポレーション	4	11,033	2,758	日本駐車場開発	155.2	19,417	125
ホギメディカル	2	10,952	5,476	インフォマート	10.6	19,065	1,798

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月5日～2015年6月4日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 693	百万円 190	% 27.4	百万円 1,603	百万円 426	% 26.6

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 0.590353	百万円 10	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,212千円
うち利害関係人への支払額 (B)	364千円
(B) / (A)	16.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは S B I ホールディングス株式会社、株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)					メルコホールディングス	—	1.5	3,631	
ショーボンドホールディングス	2.7	0.7	3,710		エレコム	—	1.3	4,062	
東建コーポレーション	—	0.6	4,110		ザインエレクトロニクス	8.8	—	—	
新日本建設	—	7.5	4,492		日本トリム	2.1	1	3,355	
食料品 (2.8%)					古野電気	—	3.3	3,168	
S F o o d s	—	1.6	3,744		ユニデン	50	—	—	
ダイドードリンコ	—	0.8	4,352		アオイ電子	—	0.8	3,992	
伊藤園	5.3	1.3	3,744		船井電機	12	2.5	3,955	
アリアケジャパン	—	0.8	3,676		堀場製作所	3.4	0.8	4,088	
繊維製品 (0.7%)					キーエンス	0.3	0.1	6,770	
ホギメディカル	—	0.6	3,786		フェローテック	23.2	4.7	3,388	
化学 (2.6%)					イリソ電子工業	2.3	0.5	4,075	
ファンケル	—	2.2	3,187		ウシオ電機	8.9	2.3	4,130	
エフビコ	4	0.8	3,704		遠藤照明	—	2.5	3,555	
ニフコ	4.1	0.8	4,208		日本デジタル研究所	—	2.1	3,635	
ユニ・チャーム	2.2	1.1	3,150		図研	—	3.2	3,840	
医薬品 (2.6%)					ローム	2.6	0.5	4,290	
J C Rファーマ	5.4	1.3	3,851		アジアグロースキャピタル	61.2	17.5	3,342	
そーせいグループ	4.8	1	6,440		精密機器 (2.5%)				
デ・ウエスタン・セラビテクス研究所	—	4.5	4,329		プレジジョン・システム・サイエンス	—	4.1	4,054	
機械 (5.2%)					ブイ・テクノロジー	—	1.3	6,090	
ソディック	—	2.6	2,800		朝日インテック	3.1	0.5	3,625	
島精機製作所	7.7	1.7	3,507		その他製品 (1.3%)				
日精エー・エス・ビー機械	—	1.4	3,381		サマンサタバサジャパンリミテッド	—	3.5	4,378	
技研製作所	—	1.6	3,120		バンダイナムコホールディングス	5.4	—	—	
フリージア・マクロス	369	121	3,509		アデランス	—	2.7	2,999	
SANKYO	2.9	—	—		陸運業 (0.7%)				
ユニバーサルエンターテインメント	—	1.8	4,527		SBSホールディングス	—	3.9	4,052	
竹内製作所	4.8	0.7	4,809		倉庫・運輸関連業 (0.6%)				
セガサミーホールディングス	5.5	1.9	3,336		トランコム	—	0.6	3,480	
電気機器 (14.4%)					情報・通信業 (14.0%)				
マブチモーター	1.8	0.5	3,875		ネットイヤーグループ	7.1	—	—	
日本電産	2.1	0.5	4,534		ネオス	12.9	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	—	2.8	3,432		グリー	11.6	4.3	3,302	
MC J	—	7.3	4,540		コーエーテクモホールディングス	9.4	1.9	4,136	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハーツユナイテッドグループ	4.5	1.9	3,648
ドワンゴ	3.9	—	—
日本ファルコム	—	2.5	3,232
アブリックス I Pホールディングス	7.5	2.3	2,999
豆蔵ホールディングス	—	5.6	3,679
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	22.5	7.6	3,701
アドバンスト・メディア	10.4	—	—
インターネットイニシアティブ	5.4	1.7	3,469
ドリコム	4.7	—	—
ビットアイル	—	6.5	3,380
パイブドビット	—	1.9	3,520
フリービット	—	2.8	3,124
ヤフー	26	6.8	3,631
トレンドマイクロ	3.8	—	—
マーベラス	16.2	2.1	3,416
エイパックス・グループ・ホールディングス	6.7	1.8	4,125
日本通信	30.2	—	—
エムティーアイ	—	4.5	3,757
GMOインターネット	12.5	2.3	3,358
KADOKAWA・DWANGO	—	1.9	3,344
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.4	1.3	3,614
カブコン	7.2	1.4	3,312
ジャステック	—	3.9	4,048
富士ソフト	5.9	—	—
コナミ	5.1	1.5	3,390
ソフトバンク	1.7	0.5	3,674
卸売業 (5.2%)			
フィールズ	—	1.9	4,083
あい ホールディングス	7.3	1.6	3,350
第一興商	4	0.8	3,336
ドウシシャ	—	1.9	3,934
ワキタ	10.7	2.9	3,688
サンゲツ	—	1.9	3,463
サンリオ	3.4	1	3,365
トラスコ中山	—	0.9	3,591
小売業 (20.0%)			
くらコーポレーション	—	0.8	3,600
パル	—	1	4,055
ハニーズ	—	3.5	3,451
アルペン	—	1.8	3,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイアイエス	4.2	0.8	3,720
ビックカメラ	19.6	2.8	3,514
ドトール・日レスホールディングス	6.9	1.7	3,942
スタートトゥデイ	5.1	1.1	3,734
BEENOS	—	1.2	2,928
コスモス薬品	1	0.2	3,218
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	—	2.1	5,079
サンマルクホールディングス	—	0.8	3,300
トリドール	—	2.2	3,311
コーナン商事	11.7	2.5	3,715
ドンキホーテホールディングス	2.3	0.4	3,784
西松屋チェーン	—	3.3	3,626
ゼンショーホールディングス	11.9	2.9	3,358
サイゼリヤ	10	1.4	3,505
V Tホールディングス	—	6.2	4,061
ユナイテッドアローズ	3.2	0.9	3,573
ハイデイ日高	—	1.1	3,300
スギホールディングス	2.7	0.6	3,678
AOK I ホールディングス	9.3	2	3,572
イズミ	4.1	0.8	3,900
ヤマダ電機	34.7	7.2	3,902
アークランドサカモト	—	1.2	3,532
ニトリホールディングス	2.7	0.4	3,816
ブレナス	5.2	1.6	3,638
ファーストリテイリング	0.3	0.1	5,074
サックススーパー ホールディングス	—	1.7	3,772
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
S B I ホールディングス	9.9	2.3	4,181
マネックスグループ	33.4	10.8	3,996
スパークス・グループ	62.1	15	3,780
その他金融業 (1.3%)			
J トラスト	10	3.1	3,906
アイフル	39.3	8.4	3,267
不動産業 (4.4%)			
日本駐車場開発	109.7	19.2	3,705
サムティ	—	3.8	3,518
プレサンスコーポレーション	—	0.8	3,252
ゴールドクレスト	5.5	1.6	3,862
レーサム	11.5	2.6	3,291
エリアルリンク	—	28.5	3,648

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンフロンティア不動産	8.9	3	3,093
サービス業 (17.3%)			
ネクスト	13.5	5.4	3,990
UBIC	—	3.5	3,262
GCAサヴィアン	—	2.2	3,150
エス・エム・エス	6.7	—	—
テラ	7.9	2.3	3,546
クックパッド	—	0.6	3,276
スタジオアリス	—	1.5	3,355
夢真ホールディングス	12.9	3.7	3,082
カカココム	7.5	1.8	3,627
ディップ	6.9	—	—
オプトホールディング	15.5	4.9	3,542
メッセージ	—	0.8	2,644
エムスリー	7.6	1.4	3,308
アウトソーシング	7.7	1.8	3,222
ウェルネット	—	1.2	3,327
ワールドホールディングス	—	3.2	5,299
アスカネット	2.8	1.2	2,973
ぐるなび	8.6	1.5	3,073
ファンコミュニケーションズ	7.4	3.5	3,629

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インフォマート	7.2	—	—
J Pホールディングス	27.4	9.7	3,365
アミューズ	—	1	3,695
ドリームインキュベータ	—	1.3	3,608
ネクシィーズ	11.4	—	—
サニックス	12	9.1	3,512
ラウンドワン	14.1	5.4	3,186
リゾートトラスト	7.6	—	—
ビー・エム・エル	—	1	3,805
フルキャストホールディングス	42	—	—
リロ・ホールディング	—	0.3	2,973
エイチ・アイ・エス	4.4	0.8	3,340
トランス・コスモス	—	1.3	3,879
セコム	2.1	0.4	3,324
ニチイ学館	—	3.1	3,233
合 計	株 数 ・ 金 額	1,511	537
	銘柄数<比率>	100	150

(注1) 業種・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年6月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	555,450	93.9
コール・ローン等、その他	35,959	6.1
投資信託財産総額	591,409	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	591,409,642
コール・ローン等	32,664,122
株式(評価額)	555,450,300
未収配当金	3,295,212
未収利息	8
(B) 負債	5,773,845
未払解約金	208,303
未払信託報酬	5,035,046
その他未払費用	530,496
(C) 純資産総額(A－B)	585,635,797
元本	387,457,476
次期繰越損益金	198,178,321
(D) 受益権総口数	387,457,476口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,115円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,094,541,717円
期中追加設定元本額	35,707,838円
期中一部解約元本額	742,792,079円

○損益の状況 (2014年6月5日～2015年6月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,135,203
受取配当金	7,131,867
受取利息	2,578
その他収益金	758
(B) 有価証券売買損益	123,639,260
売買益	237,954,667
売買損	△114,315,407
(C) 信託報酬等	△14,352,263
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	116,422,200
(E) 前期繰越損益金	45,815,865
(F) 追加信託差損益金	35,940,256
(配当等相当額)	(3,792,715)
(売買損益相当額)	(32,147,541)
(G) 計(D＋E＋F)	198,178,321
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	198,178,321
追加信託差損益金	35,940,256
(配当等相当額)	(3,792,715)
(売買損益相当額)	(32,147,541)
分配準備積立金	162,238,065

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,351,569円)、費用控除後の有価証券等損益額(110,070,631円)、信託約款に規定する収益調整金(35,940,256円)および分配準備積立金(45,815,865円)より分配対象収益は198,178,321円(10,000口当たり5,114円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

- ・運用報告書(全体版)について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・信託契約の解約及び変更等に係る書面決議について、要件の緩和に伴い信託約款に所要の変更を行いました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権の買取請求について、規定の適用除外に伴い信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2014年12月1日)